

戦前期広島県域における人口移動 — 国勢調査及び寄留届による分析 —

富永 憲生

Population Migration in Hiroshima Prefecture before World War II : Analysis by national census and notification of residence

Norio TOMINAGA

The purpose of this paper is to investigate characteristics of the migration in Hiroshima Prefecture before World War II using data from the national census and kiryu-todoke (notification of residence) from the villages of Yamano and Miwa in Hiroshima Prefecture. Kiryu-todoke records include significant data such as migrant's destinations, dates, birthdates and occupations.

The main points of this paper are as follows.

First, before the Second World War, Hiroshima Prefecture was a population outflow prefecture. However, many people came from various areas to Kure city, which grew rapidly because of its importance to the navy.

Second, both Yamano and Miwa are villages in Hiroshima Prefecture, but there was a considerable difference in the destinations of the migrants from these villages. About 40% of the migrants from Miwa went to the coal mining areas of Fukuoka, Nagasaki and Yamaguchi prefectures, and 14% went to Hiroshima city. On the other hand, Yamano's migrants went to a wider range of areas such as neighboring counties, cities in Hiroshima Prefecture, Okayama city, and Osaka city.

Third, before World War I, most migrants from Yamano went to neighboring villages and towns. After World War I, many people left Yamano for distant big cities such as Osaka and Tokyo. The majority of the migrants were teenagers.

I. はじめに

II. 国勢調査による分析

III. 国勢調査以前の日本の人口統計と人口移動

IV. 寄留届による分析

IV. おわりに

I. はじめに

戦後の高度成長期、民族大移動と称されるような地方から関東・関西・中部の大都市圏さらには太平洋ベルト地帯へ向かって人口の大移動があった（吉川 1997：第4章）。この頃から過疎と過密という言葉が頻りに使われるようになった。1967年からは住民基本台帳制度も始まり、その後の人口移動の実態は相当程度把握される様になった。しかし1920年の第1回国勢調査以前では、人口関係資料の不足やデータの信頼性にも問題があったため、基本となる日本の正確な人口数すらはっきりしていなかった。複雑な要因が絡み合って生じる人口移動の実態解明に関しては、ほとんど手がつけられていなかった。

近年になってこのような問題にもようやく一定の成果が出始めている。代表的成果としては、高橋眞一・中川聡史（2010）『地域人口からみた日本の人口転換』と鈴木充（2018）「大正期における山村地域からの出寄留についての考察－愛知県東加茂郡賀茂村『寄留届綴』の分析から－」が挙げられる。高橋は同書において、国勢調査以前の各県の人口及び人口移動量の測定を試みた。鈴木は論文は、愛知県の山村からの人口移動を寄留届の原本を用いて考察した論文である¹。

本論文はこれまでの研究を参照にしながら、これまでほとんど手がつけられていない戦前広島県域の

国内人口移動を国勢調査を利用して検討する。さらに広島県立文書館に所蔵されている山野村の寄留届書綴・美和村の寄留簿等を利用して、戦前における両村からの人口移動をよりミクロ的に捉えようとする試みである²。人口移動の実態を長期的に捉えておくことは、これからの人口減少社会において地域の在り方を考える上で重要なことであろう。

II 国勢調査による分析

日本では1920年の第1回国勢調査以後、10年毎に大規模調査が、その中間年に簡易調査が実施されてきた。1920年・30年の大規模調査のときには県及市町村毎に出生地が、自市町村生まれ、県内他市町村生まれ、県外生まれ、内地外生まれ等に分けて調査されている。これを利用して調査時点における自市町村生まれ以外の現住者の出生地を知ることができれば、出生時と調査時点間の移動を知ることができる³。ただこの方法では移動が行われた時期は特定できず、出生時から国勢調査時までの間に生じたであろう様々な移動も明らかにはできない。しか

しデータ自体の信頼性は高い。

このような方法で府県間の人口移動量を測定する最初の試みは1930年の国勢調査を用いて松田(1933、1936a、1936b)によってなされた。松田は、人口移動を測るために固定率・移動率の概念を用いる。固定率とは各府県生まれの者が当該県に残っている割合、移動率とは他府県に出て行っている者の割合で、この移動率が当該県からの人口流出率を示す指標となる。松田は流出者数、移動率(流出率)を府県毎に男女別、年齢別で計算している(表1)。

全国レベルで見ると全人口の16.4%が他府県に移動している。年齢階級で見ると、20-29歳の階級が最も移動率が高く全国レベルで26.8%、広島県では29.3%となっておりこの年齢層では4人に1人以上が他府県に移っていることになる。男女の比較では、全国では全ての年齢階級で男子の移動率が高い。広島県でも、60歳以上を除いて、全ての年齢階級で移動率は男子の方が高い。広島県と全国を比較すると、男女とも全ての年齢階級で、移動率は広島県の方が高い⁴。

松田が当該県からの流出のみを検討したのに対し、

表1 年齢階級別移動率

年齢階級	全国						
	国内出生者数			出生県以外に居る者			
	①総数	男	女	②総数	男	女	②/①
総数	63,848,781	31,985,952	31,862,829	10,481,291	5,521,319	4,959,972	0.164
0-9	16,667,650	8,401,857	8,265,793	843,029	425,300	417,729	0.051
10-19	13,178,825	6,660,153	6,518,672	1,934,750	984,888	949,862	0.147
20-29	10,181,828	5,155,401	5,026,427	2,724,988	1,473,005	1,251,983	0.268
30-39	7,698,517	3,951,991	3,746,526	1,969,912	1,077,266	892,646	0.256
40-49	6,301,248	3,187,873	3,113,375	1,401,477	767,678	633,799	0.222
50-59	5,038,660	2,491,297	2,547,363	928,607	484,949	443,658	0.184
60-	4,782,053	2,137,380	2,644,673	678,528	308,233	370,295	0.142
	広島県						
	広島県内出生者数			内他府県に居る者			
総数	1,833,173	923,313	909,860	338,371	179,051	159,320	0.185
0-9	429,341	216,834	212,507	25,653	12,938	12,715	0.060
10-19	367,066	186,703	180,363	62,330	31,906	30,424	0.170
20-29	293,795	150,753	143,042	85,976	46,389	39,587	0.293
30-39	230,144	120,020	110,124	64,529	36,305	28,224	0.280
40-49	189,842	96,184	93,658	44,578	24,535	20,043	0.235
50-59	155,776	76,160	79,616	30,760	15,732	15,028	0.197
60-	167,209	76,659	90,550	24,545	11,246	13,299	0.147

資料：全国は松田泰二郎「體性及年齢より見たる我が府県間の人口移動(一)」による。

広島県に関しては、上記資料・『国勢調査報告書』により筆者作成。

島村（1954）は当該県への流入⁵も考慮した。この方法により当該県が人口の流入県なのか、流出県なのか判定することが可能となる。

当該県の流出超過率 = (他府県生まれで当該県に現住する総人口 - 他府県に現住する当該県生まれの総人口) / 当該県生まれの総人口、を当該県の流出超過率と定義、そうするとプラスは人口の流入県、マイナスは流出県となる。流入超過の県は東京（流入超過率が76.9%、以下同様）、大阪（52.8%）、北海道（43.2%）、神奈川（19.4%）、京都（17.1%）、福岡（14.2%）、兵庫（6.6%）、愛知（5.8%）、宮崎（2.2%）で、その他の県は全て流出超過となっている。広島県はマイナス9.1%で、人口の流出超過県となっていた。

島村（1954：5）はこうした移動が起こるのは都市の人口吸引力と農村の人口の押し出し力の相互作用の結果で、その中でも経済的要因、就中都市におけるより大きな雇用の機会、より高い所得水準が最も有力な要因として作用していると考えられる、という。流入超過県の中で、北海道、福岡、宮崎を除く6県は大都市を有する府県である。福岡、北海道は有力な炭坑の有るところ、また北海道は明治以降開拓が進んだ地域でもあるが、宮崎はやや奇異なかんじもある⁶、という。

また当該県への県別の流入人口、当該県からの県別の流出人口をまとめており、広島県に関しては次のよう（島村1954：18）。広島県の流出超過は165,000人、率にして9.1%であるが、近畿地方への流出超過が圧倒的に多く、大阪府が69,000人（3.8%）兵庫が38,000人（2.1%）京都府が8,000人（0.4%）で、以上の合計115,000人（6.3%）は流出超過の69%に当たっている。東京府への流出超過は26,000人（1.4%）で大阪府、兵庫に比べて格段に低い。北海道への流出超過が11,000人（0.6%）と比較的多いことは注目をひく。広島県においては福岡県の影響は相当強く現れており、福岡県への流出超過は35,000人（1.9%）に及んでいる。なお愛媛県が広島県に対して14,000人（1.1%）という比較的大きな流出超過を出していることも注目をひく。

1. 広島県内各市及郡部の移動（流入）-1920年・30年国勢調査による

次に松田・島村の方法を参考に、広島県内各市・郡部の移動（流入）の実態を検討する。

その前に、広島県がどの府県との人口交流が活発であったかを検討しておく（表2）。広島県と他府県間の人口移動量を、①+②（①広島県に現住する他府県生まれ人口、②他府県に現住する広島県生まれ人口）とし、①-②は流入超過量、これがマイナスであれば純流出、プラスであれば純流入ということになる。そうすると、広島県との間で移動量が大きいのは順に大阪府、兵庫県、山口県、福岡県、岡山県、東京府、愛媛県、島根県、京都府、北海道である。関西の大都市のある県、隣接県、これに東京府、北海道が加わる。流出入で見ると、大阪府、兵庫県、福岡県、東京府が広島県からの主要な純流出県、一方愛媛県、島根県は広島県への純流出県となっている。

表2 広島県と他府県間の人口移動量

	①広島県に居る他府県生まれ人口	②他府県に居る広島県生まれ人口	①-②：流入超過	①+②：移動量
大阪府	8,713	78,076	-69,363	86,789
兵庫県	9,607	47,511	-37,904	57,118
山口県	25,636	28,492	-2,856	54,128
福岡県	6,920	41,892	-34,972	48,812
岡山県	23,314	24,650	-1,336	47,964
東京府	4,414	30,783	-26,369	35,197
愛媛県	24,340	10,196	14,144	34,536
島根県	12,243	8,025	4,218	20,268
京都府	3,460	11,353	-7,893	14,813
北海道	1,473	12,741	-11,268	14,214
全国計	171,483	338,368	-166,885	

県内生まれ総人口は1,833,170人である。

資料：島村俊彦「府県間人口移動の外観-昭和5年国勢調査出生地別人口の分布-」人口問題研究所

1920年、1930年の国勢調査では、郡・市にレベルでも、10月1日現在人口に対して、自市町村生まれ、県内他市町村生まれ、他府県生まれ、内地外生まれで出生地が掲載されている。表3、表4はこれにより、広島県内各市及郡部に関し出生地別人口を作成したもので、上段には1920年、下段には1930年の数値を示している。表3、表4より明らかになった流入地域の特徴を以下にまとめておく。

1. 県全体で見ると、県内生まれが約9割であるが、1920年と30年を比較すると県外生まれが1.9%増加している。

2. 市部と郡部を比較すると、郡部では1920・30年とも自町村生まれが7割を超えている、県内生まれにまで広げると95%近くが県内生まれで占められている。市部では流入人口比率が高い順に、呉市(65.9%、55.0%、左は1920年、右は1930年)、広島市(59.3%、51.6%)、福山市(57.9%、58.5%)、尾道市(51.6%、52.6%)である。この間人口移動がより活発化していると思われるのに、広島市、呉市の県内他町村からの流入率が大幅に減っている。一方自市生まれの比率が上昇しているのは、両市の周辺町村の編入、1928年の呉市における警固屋町、吉浦町、阿賀町の編入、広島

市における1929年の矢賀村、牛田村、仁保島村、己斐村、草津村、古田村、三篠町の編入が大きく影響している。

3. どの県からの流入人口が多いかをみると、県レベルでは愛媛(19.3%、14.2%)、山口(14.1%、15.0%)、岡山(14.4%、13.6%)等の隣接する県からの流入が大である。各市についてみると、福山市は隣接する岡山県(38.2%、42.8%)からの流入が圧倒的に大きい。尾道市は岡山(21.8%、21.0%)、愛媛(20.1%、18.7%)両県からの流入がそれぞれ2割前後を占めている。広島市は山口(20.8%、20.5%)、愛媛(15.9%、10.9%)両

表3 国勢調査による出生地別人口

市町村	人口							比率			
	上段1920 下段1930	自市町村生	県内他 市町村生	他府県生	内地外生	朝鮮・ 台湾・ 樺太・ 関東州	外国	自市町村	県内他 市町村	他府県	内地外生
広島市	185,443	75,462	75,462	32,607	1,912	794	1,118	0.407	0.407	0.176	0.010
	270,417	130,808	80,466	50,155	8,988	5,626	3,362	0.484	0.298	0.185	0.033
呉市	130,362	44,389	41,343	44,095	535	323	212	0.341	0.317	0.338	0.004
	190,282	85,544	44,255	59,011	1,472	1,117	355	0.450	0.233	0.310	0.008
尾道市	26,466	12,812	10,507	3,049	98	50	48	0.484	0.397	0.115	0.004
	29,084	13,795	11,371	3,721	197	117	80	0.474	0.391	0.128	0.007
福山市	29,768	12,526	12,314	4,658	270	218	52	0.421	0.414	0.156	0.009
	38,214	15,858	15,764	6,015	577	457	120	0.415	0.413	0.157	0.015
郡部	1,194,799	866,943	264,100	55,398	8,358	2,052	6,306	0.726	0.221	0.046	0.007
	1,164,139	843,734	253,207	52,601	14,597	7,058	7,539	0.725	0.218	0.045	0.013
総計	1,541,905	1,012,132	378,793	139,807	11,173	3,437	7,736	0.656	0.246	0.091	0.007
	1,692,136	1,089,739	405,063	171,503	25,831	14,375	11,456	0.644	0.239	0.101	0.015

他県生まれ総数には若干の水上生活をふくむ、1920：366人、1930：74人。

1920年、1930年の広島市、呉市の人口は当該年の市域の人口である。

資料：『国勢調査報告書』

表4 国勢調査調査時他県出生者の主要県別人口

市町村	他県： 総数	東京	大阪	兵庫	島根	岡山	山口	香川	愛媛	福岡	東京	大阪	兵庫	島根	岡山	山口	香川	愛媛	福岡	計
広島県	139,807	3,310	6,616	6,667	9,984	20,152	19,753	6,406	27,006	4,362	0.024	0.047	0.048	0.071	0.144	0.141	0.046	0.193	0.031	0.75
	171,503	4,414	8,713	9,607	12,243	23,314	25,636	6,108	24,340	6,920	0.026	0.051	0.056	0.071	0.136	0.149	0.036	0.142	0.040	0.71
広島市	32,607	1,177	1,614	1,320	2,578	2,694	6,780	1,379	5,176	1,093	0.036	0.049	0.040	0.079	0.083	0.208	0.042	0.159	0.034	0.73
	50,155	2,039	2,720	2,399	4,288	4,048	10,282	1,791	5,457	2,647	0.041	0.054	0.048	0.085	0.081	0.205	0.036	0.109	0.053	0.71
呉市	44,095	983	1,964	2,264	1,826	5,465	6,843	2,063	8,776	828	0.022	0.045	0.051	0.041	0.124	0.155	0.047	0.199	0.019	0.70
	59,011	1,006	2,447	3,606	2,510	6,334	8,682	1,894	8,876	1,257	0.017	0.041	0.061	0.043	0.107	0.147	0.032	0.150	0.021	0.62
尾道市	3,049	59	261	186	72	665	149	231	614	80	0.019	0.086	0.061	0.024	0.218	0.049	0.076	0.201	0.026	0.76
	3,721	103	282	241	73	781	184	221	694	143	0.028	0.076	0.065	0.020	0.210	0.049	0.059	0.187	0.038	0.73
福山市	4,658	122	259	277	87	1,778	153	262	831	66	0.026	0.056	0.059	0.019	0.382	0.033	0.056	0.178	0.014	0.82
	6,015	172	398	369	110	2,573	308	286	385	200	0.029	0.066	0.061	0.018	0.428	0.051	0.048	0.064	0.033	0.80
郡部	55,398	969	2,518	2,620	5,421	9,550	5,828	2,471	11,609	2,295	0.017	0.045	0.047	0.098	0.172	0.105	0.045	0.210	0.041	0.78
	52,601	1,094	2,866	2,992	5,262	9,578	6,180	1,916	8,928	2,673	0.021	0.054	0.057	0.100	0.182	0.117	0.036	0.170	0.051	0.79

他県生まれ総数には若干の水上生活をふくむ、1920：366人、1930：74人。

資料：『国勢調査報告書』

県からの流入が大である。呉市は愛媛（19.9%、15.0%）、山口（15.5%、14.7%）、岡山（12.4%、10.7%）からの流入が大で、4市の中では最も広範な地域からの流入が見られるとってよからう。各市とも愛媛県からの流入率が大幅に低下していることは注目される。

2. 年齢・出生地別人口

1930年の国勢調査では県のみならず、広島市・呉市に関しても年齢階級別に出生地が県内・県外で掲載されている。これを利用して表5を作成した。表5より以下の特徴がいえよう。

1. 年齢階級0-9歳は他の年齢階級に比べて自市町村生まれの比率が著しく高い、最も低い広島市

表5 年齢及出生地別人口

年齢階級	広島県				広島市				呉市				呉市・男				広島市・呉市を除く広島県			
	現在人口	自市町村生まれ	県内他生まれ	県外生まれ	現在人口	自市町村生まれ	県内他生まれ	県外生まれ	現在人口	自市町村生まれ	県内他生まれ	県外生まれ	現在人口	自市町村生まれ	県内他生まれ	県外生まれ	現在人口	自市町村生まれ	県内他生まれ	県外生まれ
0-9	428,351	0.88	0.07	0.06	59,262	0.79	0.09	0.12	45,417	0.85	0.05	0.09	23,029	0.85	0.05	0.10	323,672	0.90	0.06	0.04
10-14	182,987	0.80	0.11	0.09	26,136	0.59	0.21	0.20	16,575	0.75	0.11	0.14	8,361	0.75	0.11	0.14	140,276	0.84	0.09	0.06
15-19	160,652	0.61	0.25	0.14	35,002	0.40	0.37	0.23	19,530	0.48	0.22	0.31	11,219	0.42	0.20	0.38	106,120	0.71	0.21	0.08
20-24	148,412	0.45	0.31	0.24	30,806	0.32	0.38	0.29	29,702	0.21	0.19	0.59	21,004	0.15	0.15	0.70	87,904	0.57	0.33	0.10
25-29	117,315	0.46	0.35	0.19	22,252	0.33	0.38	0.29	17,170	0.25	0.30	0.45	9,814	0.23	0.25	0.52	77,893	0.54	0.36	0.11
30-39	197,049	0.47	0.37	0.16	34,155	0.33	0.39	0.28	23,975	0.21	0.39	0.40	13,162	0.20	0.36	0.44	138,919	0.55	0.36	0.09
40-49	166,604	0.51	0.36	0.13	25,949	0.36	0.39	0.25	17,664	0.20	0.42	0.37	9,610	0.19	0.39	0.42	122,991	0.59	0.34	0.07
50-59	138,689	0.56	0.34	0.10	19,596	0.43	0.35	0.22	11,769	0.25	0.41	0.33	6,150	0.24	0.39	0.37	107,324	0.62	0.33	0.05
60以上	152,077	0.62	0.32	0.06	17,259	0.48	0.35	0.17	8,480	0.35	0.39	0.26	3,641	0.37	0.35	0.28	126,338	0.65	0.31	0.03
計	1,692,136	0.64	0.24	0.12	270,417	0.48	0.30	0.22	190,282	0.45	0.23	0.32	105,990	0.41	0.21	0.38	1,231,437	0.71	0.23	0.06

資料：『1930年国勢調査報告書』

表6 広島県統計書による現住人口及国勢調査による現在人口

年次	広島県	広島市	呉市	尾道市	福山市
広島県統計書による現住人口					
1899(明治32)	1,438,177	109,393	43,314	22,976	20,739
1904(明治37)	1,508,277	130,624	67,883	30,045	20,727
1911(明治44)	1,637,720	149,377	108,659	30,977	23,712
1914(大正3)	1,692,832	163,035	123,414	31,185	31,555
1915(大正4)	1,678,215	150,904	129,412	31,375	31,596
1919(大正8)	1,671,802	155,418	145,130	32,596	33,509
1920(大正9)	1,648,844	153,504	149,733	32,800	34,049
1920/1899	1.15	1.40	3.46	1.43	1.64
国勢調査による現在人口					
1920(大正9)	1,541,905	194,055	159,963	26,466	44,397
1925(大正14)	1,617,680	238,651	169,095	27,740	49,542
1930(昭和5)	1,692,136	270,417	190,282	29,084	54,397
1935(昭和10)	1,804,916	310,118	231,333	30,777	58,186
1935/1920	1.17	1.60	1.45	1.16	1.31

1. 国勢調査による各市の人口は、1935年市域での人口である、国勢調査は10月1日調査、県統計は12月31日の値である。
2. 広島市は1929年4月に矢賀村、牛田村、仁保村、草津村、古田村、三篠町を編入。
3. 呉市は1902年10月、和庄町、宮原村、荘山田村、二川町により市制を施行、1899年の呉市の人口はこれら4市町村の合計である。1928年4月に警固屋町、吉浦町、阿賀町を編入。ただ二川町は1902年に吉浦村より分かれて成立したため1899年の数字はない、そのためこの時の吉浦村の現住人口10,342人のうち6000人を二川町の人口とした。
4. 福山市、福山町が1913年4月、野上村、三吉村を編入、1916年4月市制を敷く、1933年1月、吉住村、木之庄村、奈良津村、深津村、手城村、川口村、草戸村、佐波村、神島村を編入。
5. 1920年の当該市域市域では、広島市160,510人、呉市130,362人、尾道市26,466人、福山市29,763人である。

資料：『広島県統計書』及『国勢調査報告書』

で8割近く、郡部（ここでは県の数字から広島市、呉市の数字を除いた値を郡部に近似する値とみなしている）ではおそらく9割以上が自町村生まれであろう。また自市町村生まれは年齢階級20-40歳が低く、40歳を超えるとまた高くなる、すなわち年齢階級でみると、20-40歳の移動が最も活発なのである。地域別でみると市部は郡部より、流入率が著しく高い。

2. 県外生まれ、すなわち県外からの流入者の比率は20-24歳が最も高く、地域別にみると呉市における男子の比率がとりわけ高い。広島県全体では、20-24歳人口の24%が県外生まれであったのに対し、呉市の男子は70%が県外生まれ、すなわち県外からの流入者なのである。呉市では1889（明治22）年7月に呉鎮守府が開庁、同時に後の海軍工廠となる鎮守府造船部の建設工事も始まり、各地から多くの人が集まってきたのである。1903年には呉海軍造船廠と呉海軍造兵廠が合併して呉海軍工廠が発足した。1909年には呉海軍工廠の作業員は、2万917名を数え、当時の大規模作業場（工場・鉱山）の中で日本最大規模の作業場であった（石井1976：表39）。呉市の人口は、広島県統計書によれば、1899～1914年間のわずか15年間で、3倍に膨れ上がっていたのである（表6）。

Ⅲ 国勢調査以前の日本の人口統計と人口移動

寄留届による分析に入る前に、国勢調査（1920年）以前の日本の人口移動の概略を高橋（2010）の研究によりみておく。

国勢調査以前における日本の人口統計の基になるのは1871（明治4）年の「府藩県一般戸籍ノ法」により編成された戸籍簿である。全ての国民は本籍地を定めて戸主、家族構成員等々の戸籍を登録すべきことが定められ、これが1872年の壬申戸籍である。その集計人口が最初の本籍人口であり、その後の本籍人口は、この本籍人口をベースにして、年々の出生、死亡、就籍、除籍等を帳簿の上で加除したものである。またこの時点で約30万の者が、本籍地を離れた場所に住んでいたため、行政上こうした人々の移動を把握する必要から、戸籍簿とは別に寄留簿が作られた（梅村他1988：66-72）。

本籍地外に長期間（90日以上）居住する場合は、本籍地の役所に出寄留届を出し、新たな居住地に入

寄留届を出すことが義務付けられ、これが寄留制度の始まりである。そして本籍地に現住する実際の人口（現住人口）は

現住人口 = 本籍人口 + 入寄留人口 - 出寄留人口⁷
 の式により帳簿上で計算されたのである。しかし、出寄留者の方は、入寄留に比べて届け出を怠る人が多くいたため出寄留人口は過少となり、特に寄留地からさらに別の寄留地に移動する転寄留や本籍地に復帰する場合に届を出さない者が多くいたため、入寄留の状態が抹消されずに、入寄留人口は実際より過大のまま残った。そのため現住人口は本籍人口よりかなり過大となっており、このことは多くの人に認識されていたのである。全国レベルで見ると、出寄留人口と入寄留人口は一致するはずであるが、大幅な開きがあったのである⁸。そこで内閣統計局はこれの修正を試み、各府県の修正した現住人口を1909年に乙種現住人口として公表した。ただこれは暫定値としての数字であり、修正前の現住人口を甲種現住人口として区別した。また本籍人口にも、出発点となる1872年の本籍人口の信頼性、その後の本籍人口を算出する際の重要なファクターとなる出生届の遅れ等々多くの問題があった。そのため統計関係者だけでなく行政の面からも日本の人口を正確に知ることが必要であるとして、国勢調査の早期実施が求められた。1902年に「国勢調査ニ関スル法律」を定め、1905年に第1回国勢調査を行う予定であったが、日露戦争の勃発で1915年に延期され、次いで第一次世界大戦の勃発で再び延期され、結局第1回国勢調査が実施されたのは1920（大正9）年のことであった。かように国勢調査実施以前の日本の人口データは信頼度の面で欠けるところがあり、人口移動に関してはなおさらであった。

国勢調査以前の各府県の人口及び人口移動量を測定しようとする本格的試みは高橋によって行われた（高橋2010：第1章、第2章）。

高橋は各府県のAB期間の人口移動量（率）を、次のような方法で推計した。ある地域の人口増加は自然増加（出生 - 死亡）と社会増加（流入 - 流出）の和となっている。AB期間の純移動量 = AB期間の人口増加数 - AB期間の自然増加数、であるからこれを下式のように書き直した。

AB期間の純移動量 = B時点の現住人口 - (A時点の現住人口 + AB期間の自然増加数)

現住人口純移動率 = 現住人口増加率 - 本籍人口自

然増加率（出生率－死亡率）

そして右辺の各項を推計したのであるが、その際、先に述べた本籍人口、現住人口、出生届の遅れ等々、様々な問題点の修正を行った。そうして次のような結果が得ている。

1890（明治23）年以降、東京・大阪等の大都市、北海道で顕著な流入超過がみられた。福岡、長崎、宮崎等の新興鉱・工業地域や開拓地域、そして養蚕・生糸の生産地域への人口流入もみられた。一方それらの流入を支える人口流出地域は、おもに都市周辺部と北陸の諸県であった（高橋 2010：32）。

明治後期－大正期（1900～1920年頃）の人口移動に関しては次のようにまとめている（高橋 1910：66-67）。大都市地域では、自然増加率は低かったが、1890年代から著しくなった人口流入超過は長期的に持続することになった。自然増加率がそれほど高くなく大都市周辺県では、大都市への流出率が高く、自然増加が人口流出によって相殺されるような状況にあった。一方、東北、北陸を除く中部、そして九州の大部分の地域では、自然増加率が高くても相対的に人口流出率は低く、人口増加の多くが県内の農村や都市、あるいは移動として数えられない自地域に吸収された。北陸や山陰では、自然増加率が低くても県外への人口流出が高かった。結局、たとえ農村からの人口の一定排出があったとしても、それは、この当時の大都市の人口吸引力が弱く、農村の人口移出の距離的範囲が比較的小さく、北海道等の開拓や出稼ぎ、隣接府県、そして自府県の農業地域や都市に吸収されるというように、多様な自然増加と純移動の関係のなかで生じたという。

広島県に対する言及は特にはないが、府県別修正自然増加率・純移動率を示した図 I-12（1884～88年）、図 I-13（1889～92年）、図 I-14（1894～98年）、図 II-10（1898～1908年）、図 II-11（1908～1918年）をみれば、いずれの図においても広島県は人口の純流出県となっている。要するに広島県は、戦前、明治・大正・昭和（1935年以前）を通して人口の純流出県だったのである。

IV 寄留届による分析

寄留制度は本籍地外に住む本籍人の居住場所や状況を把握するのが目的であり、本籍地以外に住居を移した場合、寄留した市区町村に寄留届を、さらに

そこから他地域へ移動した場合転寄留届（寄留地変更届）を出す義務があった。1915（大正4）年に戸籍法が改正され、同時に寄留制度も法制化された。それまでは寄留届を本籍地・寄留地の両方に出す必要があって煩雑なため片方にのみしか出さない者も多く、法制化によって寄留地のみに出せばよいことになった。この寄留届書は寄留地の入寄留簿に記載されたあとで本籍地に送付されることになったのである。したがって本籍地にある寄留届書を分析すれば、本籍人の本籍地以外での移動状況を把握できることになる。この法制化のときに生活の根拠地を移す住所寄留と本籍地に戻ることを予定している一時的な移動である居所寄留が区別されるようになり、寄留者の職業も記載されるようになった。また届出を怠った者には罰金も科せられるようになった。本論文では山野村の寄留届綴と美和村の寄留簿を利用する。山野村の寄留届綴には、寄留届書の他に本籍地への復帰届書、寄留届書の不備を後で補う追完届書、寄留者の退去届がなかったにもかかわらず寄留先町村の調査で退去が確認された場合の入寄留簿からの抹消通知、寄留者の現住状況等の本籍役場への照会（問合せ）等々も綴られている。美和村の寄留簿は、寄留者の寄留届をもとに、各寄留者のその後の寄留状況の変化（転寄留、本籍へ復帰等々）を含めて村の方で記入したものである。以下山野村、美和村の数字は、両村の寄留届書の重要事項（寄留者名・寄留者の生年月日・寄留の期日・寄留先地名・職業等々）をデータベース化して取り出した数字である⁹。さらに『可部町史』に記載されている大林村の出寄留先（1915～1923年間）をまとめたデータ（第5-52表～54表）も参照する。なお山野村、美和村の場合、届出を1件（複数人数から構成される家族でも1件）と数えているが、大林村の場合は合わせた人数であると思われる。

1. 山野村・美和村・大林村の出寄留地の比較

深安郡山野村は、現在は福山市の北部に位置している。岡山県と境を接し、明治のころまでは広島県以上に隣接する岡山県後月郡との関係が深かった。山県郡美和村（旧山廻村）は北を島根県と境を接し現在は北広島町を構成している。安佐郡大林村は現在広島市の北部に位置する。それぞれの人口数は山野村が約3000人、美和村が1900人程度、大林村が1500人程度の村である（表7）。1920～30年間



の人口の変化をみると、3村とも人口は減少しており、そのなかで山野村の減少率が最も大きく13%である。それぞれの村の産業を就業者数でみると、どの村も農業従事者の比率が圧倒的に多く8割以上、1920年の山野村では9割を超えている。1920～30年間では、大林村で工業就業者の比率がやや増えた程度で、3村とも構成比に大きな変化はみられないといっておかろう（表8）。

3村の出寄留地を比較するために表9を作成した。大林村の数字は『可部町史』第5章の52表～54表より作成した。表の対象期間は大林村の対象期間に合わせて、1915（大正4）年から1923（大正12）年である。

表7 山野村・美和村・大林村の人口 (人)

	1920	1925	1930	1935	1935/1920
山野村	3,380	3,218	3,079	2,944	0.87
美和村	1,936	1,857	1,841	1,873	0.97
大林村	1,563	1,538	1,520	1,428	0.91

資料：『国勢調査報告書』

表8 主要産業の就業者数と構成比率

	年次	就業者 総数	農業		工業		商業		交通業		公務・自由業		その他	
			就業者数	比率	就業者数	比率	就業者数	比率	就業者数	比率	就業者数	比率	就業者数	比率
山野村	1920	1,962	1,786	0.91	75	0.04	38	0.02	13	0.01	45	0.02	5	0.00
	1930	1,581	1,396	0.88	61	0.04	54	0.03	8	0.01	51	0.03	11	0.01
美和村	1920	1,266	1,069	0.84	86	0.07	32	0.03	27	0.02	26	0.02	26	0.02
	1930	1,132	969	0.86	55	0.05	56	0.05	14	0.01	29	0.03	9	0.01
大林村	1920	750	653	0.87	30	0.04	20	0.03	13	0.02	17	0.02	17	0.02
	1930	841	703	0.84	68	0.08	32	0.04	9	0.01	23	0.03	6	0.01

1920年は本業者数である。

資料：『国勢調査報告書』

表9では、1915年、1916～1919年、1920～1923年の3期に時期区分した¹⁰。山野村の数字は1916～19年に関し1916～17年、1920～23年に関し1921～22年の数字で代用した。それぞれ第一次大戦前、第一次大戦による好況期、第一次大戦後の慢性不況期を表しているともみてよい。1915年1月から届出を怠った者に対する罰金付きの寄留法が施行されたため、それまで届出を怠っていたと思われる大量の寄留届が1～2月に提出された。山野村のケースでは、この年の出寄留届128件のうち、73件が1・2月中に寄留したとして届出られているが、実際はこのほとんどは前年或いは前年以前に寄留していたと想定されるのである。1915年は第一次大戦が勃発した翌年であるが、日本で大戦景気が盛り上がるのは1915年の半ば頃からなので、1915年の数字は大戦前の状況を表しているとみなして特に問題はないと考えるからである。なお表9における自郡とは、大林村は安佐郡、美和村は山県郡である。山野村の自郡の数字は自郡（深安郡）に岡山県後月郡を加えた数字である¹¹。山野村の寄留届書綴の中には、山野村内への寄留届書もあるが、これは自村内での寄留なので件数から除いた。

表9の要点は以下の如くである。

1. 3村とも、合計数で見れば、自郡内での移動が2割程度をしめている。
2. 大林村の場合、広島市への出寄留が3村の中で

もとりわけ多く、寄留先の3割に及んでいる。山野村の場合は、広島市より呉市への出寄留の方が多い。

3. 山野村の出寄留先は、県内4市、広島市、呉市、尾道市、福山市の中では福山市への出寄留件数が最も多い。大林村、美和村からの福山市への出寄留はゼロとなっている。
4. 美和村、大林村では県外では福岡・長崎への出寄留比率が最も高い。山野村では、両村に比べればこの比率は著しく小さいが、それでも一定数を占めている。両県への出寄留の大部分は炭坑稼ぎである。特に美和村の場合、両県への出寄留が全体の約3割を占めており、さらに山口県への出寄留もほとんどが宇部を中心とする炭坑であった。美和村の出寄留先の約4割が炭坑関連だったのである¹²。
5. 大阪・京都・兵庫への出寄留は3村とも1割を超え、東京を中心とする関東圏を大幅に上回っている。

6. 山野村では隣接する岡山県への出寄留率が著しく高い。山野村は隣接する岡山県後月郡との交流が深安郡以上に密接であるため、後月郡を取って自郡に加えたが、これが岡山県のままでとすると、岡山県の比率はさらに高くなる。

2. 山野村の分析

山野村に関して、1902（明治35）～1935（昭和10）年間のより長期間の寄留簿綴をデータベース化して得た結果を付け加える¹³。1902～1935年間の山野村の寄留件数は1052件であった。そのうち入寄留が127件、出寄留が925件で圧倒的に出寄留の方が多い（表10）。戦前期では、広島県内のほとんどの村で入寄留より出寄留の方が多く、多くの村から人口が流出していたのであるが、山野村も同様であった。

入寄留元をみると、岡山県後月郡が特に多く、51件、全体の40%、続いて広島県の神石郡が19件、15%、深安郡が15件、12%だった。

表9 大林村・美和村・山野村の出寄留先

		自郡	広島	呉	福山	県内他	福岡長崎	大阪	兵庫京都	東京	山口	島根	岡山	他	合計
1915 (大正4)	大林村	14	23	13		8	26				3	5		1	93
	美和村	5	5				17	1	1		3		1		33
	山野村	43	6	3	15	14	7	2	7	3		1	21	6	128
1916-19 大正5-8	大林村	42	85	3		22	42	14	9	1	6		2	6	232
	美和村	4	7	1		3	13		1		6	3	1		39
	山野村	18	4	4	6	8	2	4	6	2	1	1	20	3	79
1920-23 大正9-12	大林村	55	57	11		19	8	26	19	10	7	4	3	12	231
	美和村	9	2	2		1	9	11	3		1	1		1	40
	山野村	15	4	8	7	5	6	11	13	4	1	15	3	7	99
計 1915-23	大林村	111	165	27		49	76	40	28	11	16	9	5	19	556
	美和村	18	14	3		4	39	12	5		10	4	2	1	112
	山野村	76	14	15	28	27	15	17	26	9	2	17	44	16	306

上記比率

1915 (大正4)	大林村	0.15	0.25	0.14	0.00	0.09	0.28	0.00	0.00	0.00	0.03	0.05	0.00	0.01	1.00
	美和村	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.52	0.03	0.03	0.00	0.09	0.00	0.03	0.00	1.00
	山野村	0.34	0.05	0.02	0.12	0.11	0.05	0.02	0.05	0.02	0.00	0.01	0.16	0.05	1.00
1916-19 大正5-8	大林村	0.18	0.37	0.01	0.00	0.09	0.18	0.06	0.04	0.00	0.03	0.00	0.01	0.03	1.00
	美和村	0.10	0.18	0.03	0.00	0.08	0.33	0.00	0.03	0.00	0.15	0.08	0.03	0.00	1.00
	山野村	0.23	0.05	0.05	0.08	0.10	0.03	0.05	0.08	0.03	0.01	0.01	0.25	0.04	1.00
1920-23 大正9-12	大林村	0.24	0.25	0.05	0.00	0.08	0.03	0.11	0.08	0.04	0.03	0.02	0.01	0.05	1.00
	美和村	0.23	0.05	0.05	0.00	0.03	0.23	0.28	0.08	0.00	0.03	0.03	0.00	0.03	1.00
	山野村	0.15	0.04	0.08	0.07	0.05	0.06	0.11	0.13	0.04	0.01	0.15	0.03	0.07	1.00
計 1915-23	大林村	0.20	0.30	0.05	0.00	0.09	0.14	0.07	0.05	0.02	0.03	0.02	0.01	0.03	1.00
	美和村	0.16	0.13	0.03	0.00	0.04	0.35	0.11	0.04	0.00	0.09	0.04	0.02	0.01	1.00
	山野村	0.25	0.05	0.05	0.09	0.09	0.05	0.06	0.08	0.03	0.01	0.06	0.14	0.05	1.00

美和村、山野村の場合、家族を伴っての出寄留は1件として数えているが、大林村の場合、寄留者の人数である。

資料：芸北町役場文書、山野村役場文書、『可部町史』。

表 10 山野村出入寄留先

	1902～1914		1915～1922		1925～1935		計	
	入寄留							
後月郡	26	0.41	3	0.43	21	0.37	50	0.39
深安郡	9	0.13	1	0.14	4	0.07	14	0.11
神石郡	12	0.19	1	0.14	6	0.11	19	0.15
其の他広島県	7	0.11	2	0.29	7	0.12	16	0.13
其他	9	0.14	0	0.00	19	0.33	28	0.22
計	63	1.00	7	1.00	57	1.00	127	1.00
	出寄留							
広島市	9	0.03	14	0.05	11	0.04	34	0.04
呉・警固屋	26	0.08	18	0.06	11	0.04	55	0.06
福山市	18	0.06	28	0.09	27	0.09	73	0.08
深安郡	20	0.06	32	0.11	27	0.09	79	0.09
其の他広島県	48	0.15	39	0.13	22	0.07	109	0.12
後月郡	64	0.21	30	0.10	36	0.11	130	0.14
岡山市	16	0.05	19	0.06	19	0.06	54	0.06
其の他岡山県	23	0.07	37	0.12	22	0.07	82	0.09
大阪府	23	0.07	17	0.06	53	0.17	93	0.10
兵庫県・京都府	18	0.06	25	0.08	30	0.10	73	0.08
東京府・神奈川県	16	0.05	12	0.04	29	0.09	57	0.06
福岡県・長崎県	4	0.01	15	0.05	15	0.05	34	0.04
其他	27	0.09	13	0.04	12	0.04	52	0.06
計	312	1.00	299	1.00	314	1.00	925	1.00

資料：山野村役場文書

925 件の出寄留地についてみると、入寄留に比較して著しく広範囲となっている。広島県が 350 件、岡山県が 266 件、大阪府が 93 件（うち大阪府・西成郡・東成郡 88 件）、兵庫県・京都府が合わせて 73 件（うち兵庫県 41 件）、東京府・神奈川県が合わせて 57 件（うち東京府 47 件）となっている。広島・岡山両県を郡市別でみると後月郡の 130 件が最も多く、続いて深安郡の 79 件、福山市・町（野上村を含む）73 件、呉市（警固屋町を含む）55 件、岡山市 54 件、広島市は 34 件となっている。

このように出入の寄留とも後月郡がとりわけ多いのは、山野村の歴史的、地理的条件が大きく関係していると思われる。山野村は 1700 年に幕府天領となり、廃藩置県後深津県・小田県となったあと、一時、岡山県に属したが、1876（明治 8）年より広島県の管轄下に入った。山野村には小田川が流れているが、これが隣接する後月郡の方に流れ、そのため後月郡との交通が深安郡の他村へ行くより容易であった。明治 30 年代に山野村より南の加茂村まで里道が開通して、ようやく福山まで荷車や馬車などで荷物を運ぶことが出来るようになった。それでも岡山県の井原方面への道は勾配がゆるやかで荷車などによる交通は頻繁であったが、加茂方面には勾配

の急な峠があるため、交通は僅少であったという（島谷 1973:45）。このような歴史と地理的關係から、山野村は戦前では岡山県、特に後月郡との交流が深かったといえよう。

次に表 10 では出入寄留件数 1052 件を 1902（明治 35）～1914（大正 3）年、1915（大正 4）年～1922（大正 11）年、1925（大正 14）年～1935（昭和 10）年の 3 期に時期区分し、この間寄留先にどのような変化があったかをみとめる。概ね、第 1 期は明治末期、第 2 期は大正期、第 3 期は昭和戦前期に相当するとみてよからう。

入寄留に関しては、昭和期に入ると深安郡、神石郡の件数が減り、その他の件数・比率が上昇している。全体で件数が増えているとはいえないが、より広い範囲からの入寄留になっているとみてよからう。ところで 1915～1922 年間の件数が極端に少ないのは気になる数字である。これは 1915 年の寄留制度の法制化と関係しているように思える。先に述べたように寄留届書は寄留地の入寄留簿に記載されたあとで本籍地に送付されることになったために、山野村の寄留届綴に残らなくなったためであろう。ただ町村によっては寄留届書の原票を送らずに、要点を一定の様式に書き直して本籍地に送付しているのも

みられる。昭和期に入ると入寄留届が再び増えているが、入寄留届の取扱いがこのように変わったのか、詳細は不明である。

出寄留についてみると、この間の大きな変化は歴史的関係の深かった岡山県後月郡の減少である。第一次大戦前だと全体の2割を占めていたのが、大戦期以降は約1割に半減している。一方顕著な増加を見ているのが大阪・東京方面への寄留である。より遠方の大都市への寄留が増加したのである。表10の地域区分では、1925～1935年間では大阪への出寄留件数が最も多くなっている。広島・岡山・呉（警固屋をふくむ）・福山等の周辺4市への寄留も多い。この4市の中では、福山市のウェイトが最も高く、広島市が最も低い。呉への寄留をみると、3期間の中では、第一次大戦以降よりも大戦前の明治期の方が件数、全体に占める比率とも高い。呉が急成長した明治期、とりわけ呉の人口吸引力が強かったのであろう。その他、第一次大戦期以降、福岡・長崎の炭坑地帯への寄留が増加していることも注目される。

出寄留件数925件のうち単身での寄留が713件、2人（親子あるいは兄弟等）での寄留が67件、3人が65件、4人が37件、5人が22件、6人が7件、7人が7件、8人が3件、9人が3件、11人が1件であった。

以下では、単身寄留のうち年齢不明者6件を除いた707件に関し、年齢階級・男女・寄留地別に整理した結果について説明する。

表11は年齢階級別、男女別で表にしたものである。これからは男子では20歳前後、女子では15歳前後で離村寄留する者が特に多いようである。男女とも20歳を過ぎると出寄留が減り始めるが、女子の方が下がり方は急である。これは結婚後、女子の単身寄留がほとんどなくなる結果を示している¹⁴。男女比をみると、年齢層1-9歳ではやや女子の出寄留比率が高いが、20-50歳層では男子の比率が著しく高い。合計では単身寄留者の男女比は2:1で男子が多い。

野尻（1942）は埼玉、新潟、福島、岩手4県下、6,909戸農家からの移動調査（昭和14年～15年4月、調査時点より過去10年間の移動者¹⁵）を行なった。

移動のあった男2,438人、女1,420人につき、5歳別の年齢階級で分けた結果、過去10カ年の観察記録では、男子移動の最高比率（34.3%）を占める

表11 山野村単身寄留者：年齢階級別件数

年齢階級	①件数	②男	③女	②/①
1～9	89	41	48	0.46
10～14	109	47	62	0.43
15～19	190	129	61	0.68
20～24	127	101	26	0.80
25～29	83	75	8	0.90
30～39	66	52	14	0.79
40～49	21	16	5	0.76
50～	22	13	9	0.59
計	707	474	233	0.67

1～9歳89件の内1～5歳は8件である。

資料：山野村役場文書

年齢層は、満15歳-19歳の生産年齢の就中青年前期である。そして次位を占めるものは満14歳以下の少年期（28.7%）であり、25歳-29歳の青年後期（8.9%）から急に減退し30歳以後の壮年期も更に減少して60歳以上の老年期に終わっている。これに対して女子移動年齢の最高は男子よりは一段若い満14歳未満の少年期（50.7%）において表れ、全移動者の約半数が、この少年期移動を遂げている。第2位は15歳-19歳の青年前期（38.6%）で、20歳-24歳の青年期（8.7%）からは、急に減少し、青年後期以降の移動は殆んど皆無に等しい。女子移動は年齢的に男子に比し早期移動が多く、且早期に終了している（野尻1942：162-163）。

野尻の見出したこのような結果は、山野村の移動年齢の方が、やや高めという差はあるが、山野村の結果とも概ね一致しているといえよう。

さらに野尻（1942：158-159）は次のようにもいう。農民離村の年齢は、青年期において最も盛大を極めることは一般に知られている。青年期における生産的な旺盛な活動力と、産業的技術的な適応性は、都市労働力として、最も好適な条件を有していて、労働市場の最も要求する年齢層である。同時に農家経済にとっても、農家の家族労働の地位より見て、比較的緊縛性は軽少にして、職業的身分的に、将来の選択決定に迫られている青年期こそ、移動を可能ならしめる年齢に該当している。のみならず青年期特有の刺激を求める発動的な思想は、固定的保守伝統的な農村生活の殻より脱するを欲し、かかる条件の合致するところ、労働移動は最大を極めることになる。このような見解は山野村にもあてはまりそうである。

次に表 12 は縦軸に地域、横軸に年齢階級を置き、年齢階級によって寄留地に差があるかを検討したものである。地域は山野村と密接に関係する深安郡(福山市を含む)・神石郡・後月郡、この3郡を取り巻く備後地域(沼隈・芦品・御調・甲奴・世良・比婆の各郡及び尾道市)、さらに西の安芸地方(広島市・呉市・豊田・賀茂・安芸・双三・高田・安佐・佐伯・山県各郡)、後月郡を除く岡山県、近畿、関東、その他の7地域に分けてみる。

そうすると年齢層1-9歳の幼年者の寄留先は後月郡、深安郡、神石郡の近隣地域が大半である。彼らは家庭の何らかの事情で一時的に親族などにあずけ

られたり、小学生の途中で奉公に出たりしたのであろう。最も寄留者の多い10-19歳層では男子は大阪を中心とする近畿へ、女子は岡山、近隣の後月郡・深安郡・神石郡、大阪への寄留者が特に多い。10-19歳層女子の岡山、大阪への寄留者の中には、紡績工女としての寄留者が多く、これが10-19歳層女子の寄留者数を押し上げ、岡山の寄留者数において女子が男子を上回っている一つの要因といえる¹⁶。20-29歳層でも男子は近畿が最も多く、続いて安芸・関東が続く。この年齢層では、女子の寄留者は著しく減っている。

表 12 年齢階級・男女・寄留地別出寄留件数

	1-9			地域の比率	10-19			地域の比率	20-29			地域の比率	30-39			地域の比率	40+			地域の比率	計	男	女	地域の比率
深安郡(福山市を含む)・神石郡・後月郡	52	24	28	0.58	97	60	37	0.33	40	31	9	0.19	19	13	6	0.29	23	15	8	0.53	231	143	88	0.33
備後	10	6	4	0.11	20	10	10	0.07	8	7	1	0.04	2	1	1	0.03	1	1		0.02	41	25	16	0.06
安芸	7	4	3	0.08	21	15	6	0.07	30	28	2	0.14	10	8	2	0.15	3	2	1	0.07	71	57	14	0.10
岡山県	13	5	8	0.15	54	21	33	0.18	25	16	9	0.12	7	4	3	0.11	4	3	1	0.09	103	49	54	0.15
近畿	4		4	0.04	70	43	27	0.23	54	46	8	0.26	14	13	1	0.21	4	3	1	0.09	146	105	41	0.21
関東				0	21	16	5	0.07	28	27	1	0.13	2	2		0.03	3	1	2	0.07	54	46	8	0.08
その他	3	2	1	0.03	16	11	5	0.05	25	21	4	0.12	12	11	1	0.18	5	4	1	0.12	61	49	12	0.09
計	89	41	48	1.00	299	176	122	1.00	210	176	34	1.00	66	52	14	1.00	43	29	14	1.00	707	474	232	1.00

資料：山野村役場文書

V おわりに

戦前においても、広島県内で様々な人の移動があった。明治の頃だと近隣の村や町への移動が多かったが、急成長する呉や広島市への流入も目立った。大正期に入ると移動範囲は拡大し、近隣の広島市、呉市、岡山市だけでなく大阪・神戸・京都を中心とする近畿地方への移動も増えてくる。山野村からは近くの福山市への寄留も増えてくる。このような移動(村からの出寄留)の中心をなしたのは10代の若者で、男子が女子の数を相当上回っていた。戦前においては農家の戸数に大きな変化は生じなかったといわれる。農村からの離村者の多くは潜在的他出者といわれるような農家の2・3男が主で、まだ一家をあげての離村は少数であった(並木:1957、中川:2010)。既に村から町への人口流出は

始まっていたが、戦前の多くの村では、村の人口が大幅に減少するようなことはなかった。おそらく村の人口の増加部分が離村し町に出ていったとみて良いのではないか。

寄留届をみるとその職種は近隣だと農業が多いが、町では職工、店員、商売、大工、昭和に入ると自動車運転手もいる。女子では紡績工女、看護婦等々様々であった。また男女とも学生として中学校、女学校、師範学校等々の寄宿舎への居所寄留もみられる。山野村の寄留届書綴からは、全国的に転勤を繰り返す官吏や会社員の移動も散見されるようになる。最初の移動先から、さらに大阪、東京方面に移動する転寄留も増えてくる。山野村に本籍を残したままで、移動先で結婚し、子供が生まれ、その町に住み着いたであろう家族も多く見られるようになる。

本稿では職種と移動の関係、移動を繰り返す転寄

留等々にはほとんど触れることはできなかったが、このような問題は次の課題としたい。

注

- 1 戦前日本の人口移動、寄留関係資料を利用した研究に関しては、鈴木充（2018：126-128）が要領よくまとめているのでこちらを参照して欲しい。
 - 2 『戦前の広島県域の人口移動に関しては、県内市町村史のなかで簡単に触れられることはあっても県全体の移動の実態にふれるものはなかった。ただ広島県は代表的な移民県なので、海外移民に関しては多くの研究がおこなわれてきたが、本稿は国内移動を対象とし、海外移民については対象外とする。
 - 3 戦前の国勢調査では、調査対象者の場所を常住地（調査時点で日常生活を行っていた場所でなく現在地（調査時点でいた場所）で特定していた。この移動分析では常住地と出生地が比較されるべきであろうが、常住地が調査されていないのでやむを得ない。調査日時が10月1日とされたのも、この頃が酷暑でも酷寒でもなく、また移動も少ないということで選ばれた、さらに調査日には出来るだけ移動を生じさせないようにもいわれた（臨時国勢調査局1919：71-75、総理府統計局1951：263-264）。昭和25年の国勢調査から、現在地でなく常住地人口に変わった。
 - 4 この年齢層は1930年10月1日時点の年齢階層で、実際に移動した時点はこれ以前なので、移動した時点の年齢はこれより当然低くなる。
 - 5 島村は移入・移出の語を用いているが、現在では流入・流出の語を使用するのが一般的なので、本稿では流入・流出の語を使用する。
 - 6 宮崎県は流入超過16,000人、率にして2.2%、福岡県以外では九州で唯一流入超過県となっている。人口規模は小さいが、鹿児島、高知、愛媛、大分というような所得水準の低い県からの人口移動の上で一種の中継地の役割を果たしているのではないかと想像される（島村1954：22）、という。この頃急速に成長した延岡市の影響も大きいと思われる（筆者）。1923年に野口遵が延岡に工場を建設したのを機に、延岡は県内屈指の工業都市として急発展した。『国勢調査報告』昭和10年、第3巻によると、宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市の1920年、1935年の人口はそれぞれ宮崎県：651,097人／824,431人、宮崎市：38,111人／64,726人、都城市：25,741人／36,575人、延岡市：20,146人／56,421人となっている。今仮に県・
- 3市の自然増加率が県の人口増加率に等しいとすれば、3市の社会増加（人口流入）は宮崎市：16,439人、都城市：3,962人、延岡市：30,896人となり、宮崎県の人口流入の約6割を延岡市が占めることになる。
 - 7 ここで（=）でなく（≒）としてあるは、右辺の出寄留者に相当する者として若干の陸海軍在営艦者・在監人、外地・外国に出ている者、等々が入るからである。
 - 8 梅村他（1988：69）によれば、入寄留者の超過は1908年では242万、1913年では221万に及んだ。また現住人口は、1908年では215万、1913年では177万本籍人口を上回っていた。
 - 9 以下はデータベース化に際しての注意事項である。
 1. 法制化以前では寄留の期日を記載していない届がよくあるが、その場合は届出の日を寄留の日とした。
 2. 家族単位の寄留は、家族単位で1件とした、また遅れて妻や他の家族が加わる場合、寄留先で出生があった場合、他に預けられていたと思われる子供が寄留先の世帯主に加わった場合、それぞれ新たな寄留者として寄留先の役場に寄留届が出されているが、このような場合は寄留の件数に加えていない。0歳の寄留者は、寄留先への移動というよりも、寄留先での出生の可能性の方が高いので、寄留とはしなかった。
 3. 退去届であっても、退去先が本籍の場合は復帰、退去先が本籍でない場所が記入されていれば転寄留、退去先がないときは退去とした。退去届（復帰届）のすぐ後に新たな寄留届が出されている場合、退去地から新たな寄留地への転寄留とみなした。
 4. どのような地域に出寄留しているかを検討する場合、その地への出寄留の記録がなくても、寄留先からの復帰・退去の記録があれば、そこへ出寄留したとして、出寄留の件数に加えている、また寄留先役場から現住せざるに寄留簿から抹消したとの通知のみがある場合、寄留の期日が判明しなくても寄留の期日を空欄にして加えた、期日が記入されている場合は、その日（明治35年以前の場合もある）を寄留の日とした。
 5. 最初の出寄留先から山野村へ復帰し、再び出寄留を行う場合、それぞれを1件とした。
 6. 転寄留（寄留地変更）の取り扱い、今回は分析の対象に加えていない。
 - 10 寄留届書綴はおそらく届出年次毎に綴られている。1915（大正4）年の綴には、1月に届出が行われたものの中に、寄留年次を1914年12月としている届書が多数あった。これはこの年から届出の遅れに対し、罰金が科せられる寄留法が施行されたためと推測されるが、このよう

な場合、届出年次でなく、届書に書かれている寄留年次により時期区分を行っている。

- 11 戦前においては、山野村は深安郡内の各町村以上に後月郡の各町村との行き来が多かったようである。通婚圏としては後月郡が主であったようである。そのためか、山野村では幾度も岡山県への編入問題が起こっていた。戦後の1955年でさえも深安郡加茂村との合併をめぐつても岡山県への編入問題が浮上し、自治庁は「県境を越えての合併は考えておらぬ。」とし、結局、広島県内での合併が進んだ（島谷1973：加茂町合併について）。
- 12 炭鉱夫の出身地調査を見ると、九州以外では広島県の比率がとりわけ高い。広島県の中では高田郡、山県郡からの出稼ぎが多い。これらの地域は鑛製鉄地域で炭坑出稼ぎの背景には鑛製鉄の衰退があらうという（石井出1984）。
- 13 大正9年、昭和2年～5年は資料が欠けている。大正7年～8年、大正12年～13年は未整理。
- 14 1920年代女子の平均初婚年齢は21歳程度になっている（鬼頭2007：図103）。ただ嫁入離村は本籍が相手の籍に移るため、寄留届の対象にはなっていないことに注意しておく必要がある。
- 15 この移動に関し、野尻は職業的完全移動の語を用いる。これは農家労働からの一時的移動ではなく、永続的な移動を意味している（野尻1942：39）。
- 16 山野村の寄留届書綴には、岡山への女子寄留者のうち10歳以上の者が48名いたが、そのうちの1/3、16名が紡績工女としての居所寄留であった。また16名のうち、15名は10代であった。大阪へは、10代の女子、10名が居所寄留として紡績工場に行っている。

参考文献

- 石井出かず子.1984「広島県における出稼ぎ抗夫とその背景」広島市公文書館『紀要』第7号
- 石井寛治.1976『日本経済史』東京大学出版会
- 伊藤繁.1987「明治大正期の都市農村間の人口移動」森島賢・秋野正勝編著『農業開発の理論と実証』養賢堂
- 宇野利右衛門.1914「寄留法の実施について」『職工問題資料 A153』工業教育会
- 梅村又司他.1988『労働力（長期経済統計 2）』東洋経済新報社
- 大友篤.1996『日本の人口移動』大蔵省印刷局
- 岡崎文規.1935『国勢調査論』
- 角川書店.1978『角川日本地名大辞典』（34広島県）
- 角川書店.1978『角川日本地名大辞典』（33岡山県）
- 岸本實.1978『人口移動論：その地理学的研究』二宮書店
- 鬼頭宏.2007『「図説」人口で見る日本史』PHP研究所
- 澤本健三編.1985『市町村別日本国勢総覧』6.中国四国編（復刻版）
- 島谷真三編.1973『山野明治百年史』山野郷土資料保存会
- 島村俊彦.1954「府県間人口移動の概観－昭和5年国勢調査出生地別人口の分布－」厚生省人口問題研究所『研究資料第96号』
- 社会経済史学会編.1969『経済史における人口－社会経済史学会第37回大会報告－』慶応通信
- 鈴木充.2018「大正期における山村地域からの出寄留についての考察－愛知県東加茂郡賀茂村『寄留届綴』の分析から－」『地理学評論』91巻-2号
- 総理府統計局.1951『総理府統計局80年史稿』
- 高妻新.1989『全訂・体系戸籍用語辞典：法令・親族・戸籍実務・相続・旧法、全訂版』日本加除出版社
- 高橋眞一.2010「明治前期の地域人口動態と人口移動」、
- 「明治後期－大正期の地域人口動態と人口移動」高橋眞一・中川聡史『地域人口からみた日本の人口転換』古今書院
- 館稔編著.1961『日本の人口移動』古今書院
- 中川聡.2010「1920～30年代の人口移動と潜在的他出者」高橋眞一・中川聡史『地域人口からみた日本の人口転換』古今書院
- 中川善之助・戒能通孝・舟橋諄一・三宅正太郎.1937『戸籍法および寄留法/借地借家法/不動産登記法/調停法』日本評論社
- 並木正吉.1957「農家の人口移動」昭和同人会『我国完全雇用の意義と対策』至誠堂
- 野尻重雄.1942『農民離村の実証的研究』岩波書店
- 広島県.1980『広島県史』（通史編 近代1）
- 広島県.1981『広島県史』（通史編 近代2）
- 広島市.1976『可部町史』
- 松田泰二郎.1933「本邦に於ける人口の地域的移動について」『統計時報』第43号
- 松田泰二郎.1936 a「體性及年齢より見たる我が府県間の人口移動」（一）『統計時報』第54号
- 松田泰二郎.1936 b「體性及年齢より見たる我が府県間の人口移動」（二）『統計時報』第55号
- 臨時国勢調査局.1919『国勢調査』
- 吉川洋.1997『20世紀の日本6 高度成長－日本を変えた6000日』読売新聞社

統計書及び役場文書

広島県『広島県統計書』各年

広島県『広島県人口統計書』明治41年～大正10年

本の友社.1997『大正九年・昭和五年国勢調査報告、府県編（広島県）』（内閣統計局、国勢調査報告府県編：大正九年・昭和五年の復刻版）

内閣統計局.『昭和10年国勢調査報告』第2巻 府県編・広島県

内閣統計局.『昭和10年国勢調査報告』第3巻 市町村別人口

山野村役場文書（広島県立文書館蔵）

「寄留届」（文書番号2288～2292）、「寄留届出書綴」（文書番号2343～2357）

芸北町役場文書（広島県立文書館蔵）

山廻（美和）村の「出寄留簿綴（明治29～昭和27）」（文書番号1502）、「他府県出寄留簿(明治27.1改）」（文書番号1419）

謝辞

本稿作成の過程で、広島県立文書館には寄留簿等各種の資料閲覧に関して大変お世話になりました。寄留簿届の中には行書で書かれているために筆者には読みがたい文字が多々ありましたが、その際読み方の御教示等で研究員の西村晃さんには特にお世話になりました。記して謝意を表します。

